

第2回伊豆市総合計画審議会 会議録概要

日 時 令和3年3月30日（月）19時～

場 所 生きいきプラザ 健診ホール

出席者 ○伊豆市総合計画審議会委員（15名）

飯田正志会長、内田直美副会長、遠藤護委員、植田延司委員、志賀清悟委員、谷村彦太郎委員、中村優希委員、土屋秀行委員、山口美奈子委員、野毛貴登委員、立岩康男委員、仙座夏子委員、小長谷知恵委員、佐藤雅彦委員、服部保江委員

○オブザーバー（1名）

山下奈々美氏

1. 開会

事務局より、資料を確認。また、16名中15名出席のため本日の会議が成立することを事務局より報告。

2. 会長挨拶

会長より挨拶。

3. 議事

（1）市民意見等聴取結果報告

資料1について事務局より説明。委員からの意見はなし。

（2）総合計画骨子案について

資料2について事務局より説明。以下意見交換。

（会長）

今回の審議会は、まだ骨子の段階である。これから、この骨組みに肉がついていくので、それを踏まえてみなさんのご意見を伺いたい。

（委員）

先日、中伊豆で行われたクリフエッジプロジェクトはご存知か。中伊豆でそのような取組があまりなかったことから今注目しており、友達とドローンで撮影し、youtube等でアップしてはいかがでしょうかということプロジェクトチームに話をもっていったところ、ぜひお願いしますということになった。ドローンの撮影には色々な許可が必要であり、例えば、神社関係の方、社会教育課等からの許可が必要である。その際、前もって許可を取りに行くことを言っていたにも関わらず、ドローンの申請を提出しに行ったところ、たらい回しになってしまった。重点目標3の「地域の魅力の創造」と結びつく話になると思うが、無料で発信していこうとする方がいることは素敵なことだと思う。しかし、このようなことがあり、とても残念に思った。許可を出す際には、上の方の許可や窓口だけでは対応できないことは重々承知であるが、そういった点の緩和や対応ができればよいと思った。

(教育部)

クリフェッジプロジェクトは、文化復興プログラムとして県が主体的に取り組んでいる事業である。これにより、資料館等の来客が少ないところに、多くのお客様が来ていただくことになり、貴重な事業だったと思う。先程の申請の件は申し訳なかった。県と連携すること、また、情報発信を進めることは大切だと思うので、しっかりやっていきたい。

(委員)

重点目標6にある「包括的なアウトソーシング化」について、どういったことをやるのか分からない。他にも分からない言葉もあるが、例えば「アウトソーシングとはこういうものだ」ということを書いていただけると非常に嬉しい。

(委員)

新ごみ処理場施設について、発電をすると伺っているが熱が大量に出るので、その熱を利用したいという企業を誘致することは考えているか。農業でもハウスでも何でもよいが、大量の熱を供給できるという発信をすれば、企業が来てくれるかもしれないと考える。

教育について、色々な設備よりも先生が大切であると考え。例えば、この町出身でなくても良いが、成功する方のお話を沢山聞かせることで、子どもたちに目標を持たせることができる。そういった取組をしていただくと「良い学校だな」ということで、伊豆市に来てくれるのではないかと思う。

農業について、農業で移住者を求めるという話を聞いたが、農業だけで生計を立てることは大変である。私の知っている方でも農業で生計を立てる人達は家族全員で作業しないといけない状況であり、そのあたりの事も理解してもらえよう丁寧に説明した方がよいと思う。農業だけで生計を立てる人は必ずワサビに関わっている。それ以外で、専業農家でやっていける人はごくわずかである。その点についても説明すべきかと思う。

(市民部)

新ごみ処理施設の熱利用について、農業の活用等色々と検討したところ、まとまらなかったというところがあり、熱は発電にまわそうという結論になった。

(教育長)

新中学校ができるにあたって、どのような中学校をつくるのかという話では、建物の話にいきがちだが、教育は中身や人が重要であることが私どもの考えである。そのため、新しい学校の中で、先生方もより成長していける場所にしていきたいと考えており、人がたくさん来てもらえるような学校にしたい。外部講師について、現在でも学校から色々な所へ依頼している。この前、本物の刀を見せる講座など実際に行っているので、今後さらに進めていきたい。そのために、直接きてもらえなくても、ICTにより遠くの方からも指導を受けられるような取組もしていきたい。

(産業部)

専業農家で生業を立てられる方はワサビ農家が殆どであると思う。また、重点目標3の重点事業の例示として「農地付き空き家の提供」を記載させていただいているが、第1回審議会でこのようなご意見をいただいたと記憶している。また、資料1で説明させていただいた都市計画ワークショップでも同様

のご意見をいただいたことから記載させていただいている。新規就農で農業を生業にしたい方については、新たな農産物の開発も考えている。このように、重点事業の例示をさせていただいた上で、今後検討していきたいと考えている。

(委員)

教育の充実について、対象は決して子どもだけではないと思う。例えば、専門職大学院ということで社会人向けの教育施設をつくるのはどうか。自然・農業といった点では、単純に好きなことをやりたい移住者だけを対象とするのではなく、そこでしっかり学んでもらう場を作ることで、空き家を活用したり、農家さんと提携して学んでもらう仕組みができればどうかと考える。そうすれば、空いた学校の活用にもつながる。成人した大人や子育てが終わった世代の新しい目標の場所として利用できると良いと考える。

(市長)

大学施設が市内に2つある。1つ目は、湯ヶ島(芽野)に静岡大学のセミナーハウスがあり、ここは、以前は市民向けセミナーをやっていたが、コロナで中断していた。今、勉強会ができないかをお願いしているところである。2つ目に、青羽根の狩野ベースに静岡大学のサテライトオフィスがあり、ジオパークの研究・講座をお願いしている。ジオパークは、文化や防災、地質、観光等色々な分野の研究ができ、修士論文を書くような環境にもなるため、知的満足度を得られるようなものとして進めている。

(委員)

重点目標4の政策2「新たな交流人口の創出」の重点事業の例示に記載されている「空き家・空き別荘の有効活用」について賛成である。また、明日の伊豆市を考える論点資料の31pに伊豆市の取組について移住定住促進策で空き家バンク、空き家バンク事業補助金、伊豆市移住情報センターなど、初めて知ることが多く、沢山取組んでいることを知り感心した。第1回審議会の時に、市長が「空き家をなぜか貸してくれない」という話があったと思うが、私は近くの月ヶ瀬の方で、若い人に空き家を貸してはどうかと聞くと、お金について指摘された。貸すことは良いが、大家になると借主から修繕依頼を受けても対応ができない。若い人に貸す程、踏ん切りはつかないという意見をいただいた。それも一つの要因かと思う。そのような空き家が月ヶ瀬にも沢山あると考える。空き家を貸せたらいいなという補助金や助成するような制度はあるか。

(会長)

もっと簡単に借りられて、家主が心配する必要がないようにすることはできないか。

(事務局)

空き家については、貸したいけど片付けが出来ないという方に対し、20万円上限の半額補助を行う制度が令和2年度から使えるようになっている。また、移住を検討される方の中で、特に女性の方はお風呂や台所などの水回りなどを綺麗にしたいニーズがあるので、令和3年度からリフォーム費用最大50万円の補助金(1/2負担)を行うことにしている。ぜひとも活用していただき、中古物件に住んでもらい、移住につなげるように進めたいと考えている。

(委員)

空き家を借りる人と貸す人をマッチングする組織機関があるか。借りたい人は、トラブルがあった際、これは大家が対応すべきことなのか、おそらく民間のノウハウを持っていないと分からないのではないか。それが一つのハードルになっており、借りるのを躊躇う人もいるのではないか。

(委員)

空き家を貸すことは、難しい問題がある。一般的に、貸す家は貸す家なりの仕様でつくっている。例えば、アパートは貸すためにつくっているので、借りる人が借りている時にトラブルがあっても責任はハッキリしている。伊豆市の空き家については、貸すためにつくられているわけではないので、例えば水道メーターや電気メーターが一緒になっているのでどうするかという問題も生じてくる。一般的な不動産ルールと違う形のもを強引に貸せるようにしているため、必ず無理が生じる。空き家だから貸せば良いという方も多いが、非常に難しい問題である。そのため、空き家を利用する際、不具合があることを前提に家賃を安くするなどして調整するしかないと考える。

(総合政策部)

空き家について、不動産会社等で協議会を作って話し合いをしている。今回のリフォームについては借りる人が修理をするための補助金となっており、貸す側の補助金にはなっていない。今後、委員の意見も参考にしながら検討していきたい。

(委員)

資料1の意見でシンプルな答えが出ていると感じている。時間を気にせず仕事ができるような取組や少しだけ子どもを預かって欲しいなどの意見がある。大きな要求を皆さんしている訳ではない。「私の仕事に少しだけ応援してほしい」という、そのあたりの対応をしていけば、皆さんのニーズにマッチすると考える。施設を作り、専門職を置き、1日夜まで対応しなくてはいけないのではなく、少しだけみんなまで応援できる仕組みを作っただけであれば、お金をかけなくても地域みんなまで応援できると思う。

また、伊豆市への移住を考える若い女性が増えているということについて、若い女性は伊豆市に来て何がしたいのか。どのような夢があつて来るのか、年にいくら稼ぎたいのか、伊豆市で何をやりたいのかがよく分からないので、その点をしっかり書いていただければ、それに見合った対応ができると思う。伊豆市に移住したい女性が何を望んできているのか、数字が分かればよいがいかかか。

(健康福祉部)

子育てについて、できるだけ子育て中の親御さんのお役に立てるように努力しており、休日保育、病児病後児保育などの支援を行っている。10分～15分預かってくれると助かるかというようなお話はいただいているところであり、どういう場面でそのようなニーズが出ているのか、本当に10分～15分預かれる体制があるだけでいいのか、具体的に調査していきながら対応したい。

(事務局)

伊豆市への移住を考える若い女性が増えているということについて、ディスカッションの中では、天城地区に関心を持ってきていて、もっと天城を知りたい、天城を中心に活動したいという方、多くの方に知ってほしいという意欲をもった方をはじめ、中村委員などのように自分のやりたいことを考えて、

伊豆市に来てくださっている女性の移住者もいるというご報告をいただいたところである。

(委員)

重点目標4、施策2-1「まちづくりの多様な担い手 Izu Connect の設立」について詳しく知りたい。また、これは市でやるのか、民間と一緒にプラットフォームを作るのか、どのような体制で進められるか教えていただきたい。

(事務局)

Izu Connect は、これから実際にみなさんに周知させていただいて動くものである。このきっかけは、未来セミナー等で交流の場を作ってほしいという意見を反映させていただいている。地域で活躍されている人のスポットが当たる場がない。市外在住で伊豆市が好きで足を運んでくださっている方、足を運べないが遠くから応援発信してくれている方など、伊豆市が好きで伊豆市に魅力を思ってくれる人が沢山いる中で、皆さんが知る・繋がる・お知らせする場が今までなかったため、まずは SNS 等で活躍している方をお誘いし、プラットフォームという形で立ち上げさせていただく。それは、初動は行政が取り組み、「伊豆市で何か始めてみませんか」、「何か繋がってみませんか」という場をつくり、そこで出た色々なアイデアを、伊豆市が応援させていただいき、地域の活性化を促すことで、「伊豆に来ると面白いことがある、楽しめる、魅力がある」ということを共有できる場をつくることを想定している。

(オブザーバー)

重点目標5の重点事業の例示に記載されている「修善寺駅周辺の整備」「身近な公園整備」は主にどのようなところを整備されるのか詳しく書いた方が分かりやすいと思う。

(建設部)

中心市街地の魅力を高めて人が集まる地域にしたいということで、修善寺駅から1km圏内に公園をつくり、そこに遊びに来てもらうなどし、狩野川という自然景観も活かした公園を整備していくことを考えている。これにより、観光客を呼び、賑わいの拠点にもしたいと考えている。

(委員)

重点目標3の「伊豆市版DMOによる観光地域づくりの推進」について、DMOが色々な事業をやっていることは良く分かっているが、DMOがやっていること、観光協会がやっていること、商工会がやっていることの連携ができてないと思う。どちらが歩み寄るという話ではなく、双方やることが沢山あると思うので、それぞれの組織が得意とする分野を明確にして協力し合えることが必要だと思っている。連携することで、行政にこうして欲しいああして欲しいという意見が少なくなり、お互いに分かり合えるようになる。役割分担をし、進捗を確認できるような形があると良い。我々も責任はあると思うが、改善策をお願いしたい。

(産業部)

DMO、観光協会、行政の役割を明確にしなければいけないと考える。現在上手くいっていないというご指摘もあることから、今後解消していく必要があると考える。伊豆市版DMOの推進を掲げているが、伊豆市は全国的にも知られている観光地であることは間違いないが、平成2年時点で220万人だった宿泊

客数が現在 80 万超になっており、他の温泉地の市町よりも落ち込みが大きい状況である。伊豆市は、ネームバリューがあり、また、自然・文化・食などの観光資源がある。しかし、これを見るだけでは限界があるため、伊豆市を選んでいただくように、マネジメントをする役割を強化し、地域の魅力を掘り起こし、これを磨き上げていこうということを DMO の施策として考えている。当然各々の役割があり、補助金であれば行政が担い、今まで取り組んできた観光キャンペーンのような誘客施策は観光協会・旅館組合が担うということがあると思う。役割を明確にはできないが、まずは、伊豆市版 DMO を進めていき、地域の埋もれているような資源を掘り起こし、コンテンツを造成していくことを目標に掲げている。

(市長)

DMO について、観光事業の観点で、産業部で説明したが、なぜこの組織を作ったのかをみなさんご理解いただきたい。伊豆市は 3 万人もいない小さなまちで、市・観光協会・商工会が各々自分の事業に取り組んでいる。それならば、みんなで一緒にやろうということで食材を提供する JA にも入っていただき、4 団体が連携して DMO を作っている。しかし、具体的な話で恐縮だが、商工会から天城湯ヶ島支所を撤去するのでランチを作ってくださいと話があった。そうすると、伊豆市と商工会と別の組織の話になってしまう。なぜ、DMO のランチとして要望をあげないのか。DMO のランチであれば、伊豆市は当事者になることができ、直ぐに自分達の責任で進めることができる。また、その部屋であれば、商工会だけでなく、観光協会も使うことができるようになる。その他に、観光協会と修善寺旅館組合から、市施設を利用したいとの要望があり、その場合、観光協会と旅館組合と市で契約をしなくてはいけなくなり、また、市有財産の譲渡になるため、いくらで契約するのか、無償譲渡であれば議会にどう説明するのかというような話にもなる。DMO の事業とすれば、伊豆市の事業になり、公益性ある事業として市の財産として使用することができる。DMO の事業とすることで、市は共同責任を持って、一緒に事業ができるようになり、大きなイベントもできるようになる。しかし、皆さん今までの延長線上で、各々別の組織で市に要望してくる状況であるため、ぜひみんなで取り組んでいけるようにしたい。これは、福祉の分野でも同様なことが可能であり、市、社会福祉法人、社協とうまく連携できるチームとなれば、お互いに我が事として事業を実施できると考える。重点目標 6 の市の包括的なアウトソーシング化はこの事についても示している。

(委員)

少子化対策は国の施策であり、ひとつの市町でできる施策ではないと思う。転入策や伊豆市に来ていただくことを強調されているが、資料には転出が圧倒的に多いことが読み取れる。なぜ転出する人を止めようということを考えないのか。そのことが原因で空き家は増え、さらに空き家を借りてくれないから困るという話になっていると思われる。勿論、子どもが増えることはありがたいが、それは難しい話でもあるため、転出する人を増やさないということを考えることが必要である。

赤十字グループで看護師等の人手が足りないことを理由に、他の施設からは定年された方などに来ていただくとしても、首都圏から伊豆をみるととても遠いと言われる。一方で、私たちは伊豆市から首都圏をみると近いと考える。この感覚の違いは、伊豆市民は理解しないといけない。伊豆市は素晴らしいと言っているが、外から見るとそうでもないと思う。その点も理解した上で、市民が出ていかないことを考えることが優先すべき取組だと思う。

(事務局)

伊豆市の論点資料の5Pに人口のコーホートの分析を示している。伊豆市の状況は、大学などの進学
の時期に19歳の子どもの人口が減少し、そのまま30歳代の転出が続く。特に、結婚というライフス
テージがある段階で市外に転出されている状況が見られる。その後、子育て期からアクティブシニアに向
かって徐々に人口が増えてくる。したがって、圧倒的に弱い部分は、進学の時と20～30歳代前半の結
婚のライフステージであると分析している。大学進学についてはあらかう術がないが、結婚世代につ
いては職場により近い伊豆の国市などへ転出している傾向がみられるため、その部分の対策としては、若
者定住補助金という形で、伊豆市で100万円お支払いをして、伊豆市内に家を建ててもらおうようにし
ているものの、立地条件や、奥さんの就職場所等の関係で定住が難しいという分析がでている。この点に
ついては、引き続き取組を進めていく予定である。

(委員)

重点目標2「災害に強いまちづくり」について、海岸線に住んでいる人は、津波が不安で生活してい
ると思う。「観光防災まちづくりの推進」との記載もあるので、訪れる人も住んでいる人も安心できるま
ちづくりをしていただきたいと思う。

(委員)

伊豆市の知名度があるかどうかという話があったが、東京の大学に行く娘から聞いた話で同級生に
「伊豆ってどこ、どんなところか」と聞かれたという話を思い出した。上の娘とその友達が、横浜から
伊豆に遊びに来る際、夜だんだん電気が無くなってきて、「ここって人が住んでいるのか」、「どこにつれ
てくのか」と言われたこともあったと聞いたため、まだまだ伊豆は知られていないのかなと思った。修
善寺と天城は知られていても、中伊豆は知られていないのかなとも思った。

伊豆市からの転出を減らす話について、教育委員会でも話をすることもあるが、対策としては難しい
ところがある。特に、中伊豆はバスも電車もなく、子どもの送り迎えは自家用車で送り迎えをする状況
である。また、大学について、三島の場合はタイミングが合わずバスも電車もないこともあり、その場
合、学校まで車で通うのかという話になる。現在、リモートで、家で勉強している学生も多いが、学校
に行かなければならない時もあり、その際、通うお金に負担がかかる。大学なので難しいかと思うが、
教育の視点で、総合計画の中で検討していただけると良い。

(委員)

今日の説明を聞いて、伊豆市がこんなに考えてくれているのかと思った。これが果たして現実的でき
るのかという話が出てくると思う。具体的な話はないが、以前こんな話があった。伊豆市で事業を
やりたいという相談があり、ある程度話が進んだが、努力しても結局駄目だったそうである。その方は、
色々な所で事業をやられている方であるが、「行政が遅い」、「許認可が遅い」、「他の行政に比べたらと
にかく遅くて話にはならない」とおっしゃっていた。申し訳ないが、「伊豆市の行政の事務手続きが遅い」
と言われた。おそらくルールに真正面から白黒つけるのは早いですが、グレーな部分の対応に対して、判断
できず、「ちょっと待ってください」と保留にされる。一週間たってもはっきりした結果が出なかったと
いう話であった。そのようなことにならないよう、ここからどこまで実行するかを示していけるとよい。

(建設部)

おっしゃるとおり、伊豆市は町村が合併してできた市で、農林業の許認可は県が担当しており、一回一回県に聞かなければならない。特にグレーの部分は難しい。その判断を求めるには、県に実際に見て確認してもらい、しっかり説明しないと判断できない状況であるため、回答が遅くなることがある。そのため、許認可関係については、市で判断でき、企業誘致を進められることができたらと考える。職員を育てながら土地利用の対応を進めていきたい。

(委員)

この件は、土地利用の話ではない。一般的なことであると考えていただきたい。

(副市長)

許認可だけでなく、我々市民の方が色々な相談を受けたときに杓子定規な部分がある。根幹には我々一人ひとりの対応そのものが伊豆市の顔になっていることが欠如していると考え。人口が減少することで、市財政も減り、職員も減る。結果、市が回らなくなる。今回、来年度予算について参考資料でつけさせていただいているが、組織の編成をしている。これからは、職員一人一人が営業をしていかなくてはならない。待っているだけでは自治体は生きていけない。自ら取ってくる・稼ぎに行くことを強く意識し、今回組織編成をしている。具体的には、総合政策部で企画財政課を新設する。現在の総合計画を作っている総合戦略課の所で予算措置を行い、そこが全庁の経営陣となり、動かしていく。そこに、営業職として、シティセールス担当を3人置く。目的の一つはふるさと納税を増やすこと。ふるさと納税は現在6億円であるが、焼津市は50億円稼いでおり、まだまだ伸びしろがあると考え。次に、企業版ふるさと納税は取り組んでいないため、そこに手を付けていく。次に移住定住。移住定住は、待っていても駄目であり、こちらから働きかけるようにする。最後に企業誘致、この4つのシティセールス担当が自ら営業で稼いでいくようにする。地域づくりについて、例えば、移住定住したい人はいるものの、空き家も沢山あるがマッチングができてない状況である。ラインナップがあるだけではマッチングにはならない。大勢の主体がかかわる必要があり、活動している人は沢山いる。その方々の活動を全体的に支援する形をとっていきたい。

(会長)

組織を作っても、動くのは人間であるため、人材育成をしっかりやっていただきたい。

(委員)

資料の地区別人口と世帯数について、牧之郷が一番増えており、住宅地が建設されたことが要因と考えているが、一方で、ニュータウンも増えており、別荘地へ流入している方がいると思われる。転入してきた際にアンケートで転入理由を書いてもらっているのか。理由が分かれば、重点的に対策を考えることができる。コロナにより、別荘地に住所を移さずに住んでいる人もいる。その方たちは、住んでいるだけで、伊豆市民ではないもののゴミ出しなどはしており、市にとってはマイナスの状況であると考え。転入される方の理由については聞いているか。

(事務局)

平成27年に総合戦略課ができた時から転入転出アンケートをとっている。まち・ひと・しごと創生総

合戦略において、人口に関する計画を作っており、その関係で調査を行っている。転入については、仕事を理由に転入された方が多い状況であり、年配の方になると、最後は自分の故郷で生活したいなどの理由で転入されている。そのような転入転出理由についてはこちらで把握しているのでお示ししたいと思う。

(委員)

重点事業について、「伊豆市版地域医療体制の構築」、「伊豆市版 DM0 構築の推進」があるが、伊豆市らしさの施策というのはこれだけである。あとは全部同じに見えるので、ぜひ伊豆市版として取り組む方針を示してほしい。

また、重点目標 3 の重点事業の例示で「農地付き空き家の提供」について記載があるが、農地法の厳しい縛りがある中で、宅地の中での家庭菜園を言っているのか、農地法の借家について言っているのかを教えていただきたい。

(産業部)

農地付き空き家の制度について、現在、伊豆市の農地の取得は 2,000 m²としており、家庭菜園というところになると、厳しい場面がある。農地付き空き家の制度については、国土交通省が空き家バンクと連携した制度を構築しており、農地法の特例という形で可能となっているので、大規模な就農で生計を立てていく方の農地取得のケースと家庭菜園としての農地付き空き家を貸していくケースの両方を検討していきたい。

(委員)

農地法の特例に関して聞いたところ、農業委員会からは厳しい回答をいただいた。

(産業部)

現在、総合計画の骨子について、農地付き空き家について示させていただいたところであり、農業委員会の回答と齟齬はあったかもしれないが、そこも含めてこれから検討していきたい。

(会長)

時間となったので、今回の骨子案の審議をしたい。今回の了承する方は挙手をお願いする。

-委員全員挙手-

それでは審議会として骨子案を承認する。次回に向けて内容の肉付けに入ってください。

4. 閉会

以上